

浜松市におけるブラジル人市民のメンタルヘルス
The Mental Health of Brazilians in Hamamatsu
池上重弘（静岡文化芸術大学文化政策学部）
Shigehiro Ikegami (Shizuoka University of Art and Culture)
キーワード：浜松、ブラジル人、メンタルヘルス、

1 調査の目的

2008 年後半から深刻化した経済状況の悪化に伴う浜松在住ブラジル人市民のメンタルヘルスの実情や傾向を把握し、こころの健康の維持や自殺予防など総合的な自殺対策を推進するための基礎資料として活用することを目的に、浜松市精神保健福祉センターからの受託により、報告者を代表とする 7 名のチームで本調査を実施した。

2008 年 9 月のリーマンショックに端を発する南米系外国人の生活困窮実態を探る調査は数多く行われているが、経済危機後の状況下でメンタルヘルスに焦点を当てたブラジル人集住都市での大規模な調査は類例がない。さらにアンケート調査と個別面接調査により、量的データと質的データの両方を分析している点で、経済危機後の在日ブラジル人のメンタルヘルスをめぐる課題を検討する資料としてきわめて貴重なものであると言える。

2 調査対象と方法

本調査では、質問紙調査と個別面接調査を実施した。質問紙調査では、浜松市に外国人登録をしている 16 歳以上のブラジル人男女のうちから無作為抽出された 5,000 人を対象とし、無記名自記式質問紙調査票を郵送法にて実施した。調査票はポルトガル語版とルビ付き日本語版の 2 通を送付した。調査期間は平成 21（2009）年 12 月 1 日～14 日であった。

その後、質問紙調査で個別面接調査に同意した方のうち 26 名を対象に、ブラジル人専門家によるポルトガル語での個別面接調査を実施した。対象者は、男女、日系か非日系か、来日後の自殺念慮の有無の観点で選定した。対象者へ連絡を取り日程調整を行い、来所による面接調査を実施した。面接は半構造化面接法で実施した。調査期間は平成 22（2010）年 1 月～2 月であった。

3 調査結果の概要

(1) 質問紙調査

5,000 件を郵送し、転居等で 915 件（18.3%）の未達があった。配達されたと考えられる 4,085 件のうち回収数は 721 件、回収率は 17.6%であった。721 件のうち、日本語版での回答は 70 件（9.7%）であった。回答者の性別は、男性 378 人（52%）、女性 343 人（48%）となっており、ほぼ半数ずつであった。年代は、40 代が最も多く 30%、次いで 30 代が 27%であった。在留資格は、永住者が最も多く 67%であった。日本での滞在年数は、15～19 年が最も多く 36%、次いで 10～14 年が 29%であった。10 年以上の滞在者は 70%を占めた。母国語は、約 9 割がポルトガル語と回答し、日本語能力については、日常会話、ひらがな・カタカナの読み書きについては、「ほぼ完全にできる」「わりとできる」が半数以上であった。地域団体・活動への参加については、半数近くが宗教団体の活動に参加していた。次いで、学校の保護者会、地域の行事、母国人同士で開催する行事に 4 割近くが参加していた。就業状況は、間接雇用（派遣・請負）が

最も多く 37%、次いで直接雇用(正社員)が 18%、無職(求職中)が 17%、直接雇用(パート)が 11%であった。

現在の健康状態では、「普通」との回答が最も多く 45%、「とても良い」「まあ良い」は 43%であった。2年前との比較では、「同じくらい」との回答が最も多く 69%であったが、一方「悪くなった」との回答は 17%であった。抑うつ状態にある人は約 3 割であった。また、相談相手が親族である方が、抑うつ得点は低かった。雇用形態では、無職(求職中)が、他に比べて抑うつ得点が高かった。この 1 年の悩みやストレスの有無について、「よくあった」が 19%、「たまにあった」が 42%であり、その内容は、経済問題が最も多く 69%、次いで家庭問題が 43%、勤務問題が 41%であった。性別では、男性に比べて女性に抑うつ得点が高く、年代では、30 代や 40 代に比べて 20 代以下は抑うつ得点が高かった。また、相談相手が親族である方が、抑うつ得点は低かった。雇用形態では、無職(求職中)が、他に比べて抑うつ得点が高かった。

来日してからの自殺念慮の有無については、「あり」が 62 人(8.6%)となっていた。自殺念慮の理由(複数回答可)として最も多かったのは、人間関係が 40%、次いで家庭生活 34%、恋愛関係 31%、経済的な問題 31%であった。

(2) 個別面接調査

60 分から 120 分の面接では、労働環境と言語や文化の違いによるストレス、経済的な問題による家族関係の悪化、医療受診の問題などが語られた。自殺念慮者が自殺を考えるように至った要因は複数であり、自殺を考えたことのない人も日常生活で何らかのストレスを感じていた。そこから母国語による心理的支援、コミュニティ全般に向けての啓発の必要性が示唆された。

4 考察

経済危機下での失業や収入減が背景にあるものの、複合的な要因により精神的なストレスを負っている人の存在が明らかになった。また、これまではブラジルへの帰国をこころの拠り所として日本での窮状を耐える傾向もあったが、本当に帰国するか否かの決断に直面すると、帰国という選択肢を選ぶのは現実的には困難な場合もあり、これまで以上に閉塞感や絶望感を感じている状況も認められた。2008 年度に実施された浜松市在住の日本人市民調査では過去 1 年間の自殺念慮が 8.7%であったが、「来日以来」という時間の幅の設定が異なるものの、今回のブラジル人調査(8.6%)でも日本人調査と同様の結果となった。この調査をもとに、浜松市では 2010 年 7 月にポルトガル語によるメンタルヘルス相談窓口を設置した。相談窓口には市外からの相談もあり、潜在的ニーズの存在がうかがわれる。移民コミュニティ一般に認められるメンタルヘルスの課題を視野に入れながら、今後も継続的な対応が求められる。

文献

- 大塚公一郎他. 2001. 「ブラジル人の異文化適応とメンタルヘルス—アンケート調査による一般住民と外来受診者の比較から—」『日本社会精神医学会雑誌』10 : 149—158.
- 大塚公一郎他. 2003. 「在日日系ブラジル人の精神障害—異文化受容との関係について—」『精神神経学雑誌』105(1) : 28—35.
- 野田文隆. 2009. 「多文化・多民族化時代の精神医療とは」『精神医学』51(8) : 728—738.
- 宮坂リンカーン. 2000. 「在日日系ブラジル人の現状と精神保健の課題」『精神保健研究』46 : 73—78.